

総務文教常任委員会

小学校統合準備に待ったなし 委員会で詳細の説明を受ける

現地調査

黒川自治センター施設の移転及び増改築の陳情を受け現地に向いた。県道を挟み上部に位置するセンターと下部に位置する旧黒川小学校体育館、グラウンド、特別教室を管理活用されている。高低差もあり一体管理に不便さが感じられる。

小学校統合の状況

統合小の両校とも、校舎増築・改修・屋体耐震補強（中央分）屋体改築（大田分）の設



移転を望む黒川自治センター（旧小学校特別教室）

計委託契約が締結され、工期は3月19日までである。敷地造成設計業務（大田分）は広島県土地改良団体連合会と契約済。造成は2期に分けて、駐車場部分はH23年度に実施する。

増設教室は当初体育館へ併設であったが、中庭・西側で検討している。既設校舎の部分的改修は長期休校中にやる。校名や制服、交流事業・PTA組織も検討中。

自治センターの運営

指定管理者が未指定の残る5施設について調査した。

当初予算編成時期の1月段階で間に合わなければ現状で運営する。

地方交付税の算入は

普通交付税では基準財政需要額と収入額に大きく影響される。

需要額は標準的な必要経費に人口・面積などの測定単位・補正係数を乗じて算出される。

例えば、教育費では児童数・学級数・学校数などで算出される。合併算定替がH26年以降にある。

その他の調査事項

納税相談と督促状況、国・県有財産の収入について調査した。自主財源の収納状況について全体が把握できるシステムを研究すべきと提言した。

公共下水道事業調査特別委員会



下水道工事現地調査（西上原地区）

11月末での下水道への接続可能戸数は238戸。その内182戸は公共枿を設置（接続意思があると思われる）さらにその内の57戸が接続し利用されている。

多額の予算を投入し水環境にも直結する事業だけに、接続率の向上を求める意見が相次いだ。地元説明会や個別訪問で加入促進を図っている。しかし高齢化や経済事情などが

ら加入率が伸びない。高い接続率の見込める地域を優先整備することを検討している。また接続のメリットについて宣伝効果のある地区から、住民参加のPRも考えるべきといった議論がされた。事業評価監視委員会の答申では「効率率を十分に説明し、合意形成を図ること」とされており、このことは今後、調査指針のひとつと考えられる。